

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月10日

上場会社名 ユニチャーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	150,799	5.3	9,036	11.5	11,627	19.2
13年3月期	159,309	3.0	10,212	18.5	14,394	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	7,002	16.2	100.29	-	7.6	9.6	7.7
13年3月期	8,360	7.3	118.04	-	9.0	11.6	9.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 69,821,541株 13年3月期 70,821,471株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	20.00	10.00	10.00	1,389	19.9	1.5
13年3月期	24.00	10.00	14.00	1,687	20.2	1.8

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	122,771	93,793	76.4	1,359.69
13年3月期	120,648	91,515	75.9	1,308.38

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 68,981,591株 13年3月期 69,945,891株

期末自己株式数 14年3月期 549株 13年3月期 240株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	74,000	7,400	4,850	10.00	-	-
通期	151,000	14,300	9,100	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 131円92銭

上記の予想は本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の9~10ページをご参照下さい。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	68,970	56.2	63,565	52.7	5,404
現金及び預金	42,130		3,921		38,208
受取手形	919		432		486
売掛金	18,136		20,481		2,345
有価証券	-		25,774		25,774
自己株式	-		1		1
製品商	18		4,177		4,158
貯蔵品	1,486		2,530		1,043
前払費用	166		228		61
繰延税金資産	789		1,102		313
関係会社短期貸付金	1,017		757		260
未収入金	4,277		3,304		972
その他の他	86		966		880
貸倒引当金	58		113		55
固 定 資 産	53,801	43.8	57,082	47.3	3,281
1.有形固定資産	15,741	12.8	14,985	12.4	756
建物	5,495		4,811		684
構築物	285		230		54
機械及び装置	302		345		43
車両及び運搬具	8		3		5
工具、器具及び備品	571		410		160
土地	9,006		9,028		21
建設仮勘定	71		155		84
2.無形固定資産	3,118	2.5	3,424	2.8	306
借地権	60		60		-
商標権	4		4		0
ソフトウェア	2,993		3,300		306
電話加入権	57		57		0
その他の他	2		3		0
3.投資その他の資産	34,940	28.5	38,672	32.1	3,731
投資有価証券	6,509		10,125		3,616
関係会社株式	15,668		10,877		4,791
出資金	400		474		73
関係会社出資金	1,851		1,643		207
長期貸付金	500		500		-
関係会社長期貸付金	2,182		9,318		7,135
長期前払費用	46		47		1
繰延税金資産	3,224		1,313		1,911
再評価に係る繰延税金資産	4,241		4,246		4
差入保証金	789		785		3
その他の他	985		907		77
貸倒引当金	862		746		115
関係会社投資評価損引当金	597		820		222
資 産 合 計	122,771	100.0	120,648	100.0	2,123

(単位 百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
負債の部					
流動負債	23,548	19.2	24,526	20.3	977
支払手形	4,817		6,048		1,230
買掛金	4,233		8,081		3,847
未払金	8,562		6,773		1,788
未払消費税等	363		-		363
未払費用	747		273		473
未払法人税等	3,515		2,033		1,482
預り金	156		157		0
前受収益	5		4		0
賞与引当金	1,125		1,114		11
その他	20		39		18
固定負債	5,430	4.4	4,606	3.8	823
退職給付引当金	2,476		1,670		806
役員退職慰労引当金	1,078		1,104		26
受入保証金	1,875		1,832		43
長期前受収益	-		-		-
負債合計	28,978	23.6	29,133	24.1	154
資本の部					
資本金	15,992	13.0	15,992	13.3	-
資本準備金	18,590	15.2	18,590	15.4	-
利益準備金	1,991	1.6	1,881	1.6	110
再評価差額金	5,857	4.8	5,863	4.9	6
その他の剰余金	61,634	50.2	59,823	49.6	1,810
任意積立金	53,189		55,472		2,283
配当準備積立金	400		400		-
特別償却準備金	18		22		4
株式消却積立金	1,721		-		1,721
別途積立金	51,050		55,050		4,000
当期末処分利益	8,444		4,350		4,094
その他有価証券評価差額金	1,442	1.2	1,090	0.9	352
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	93,793	76.4	91,515	75.9	2,277
負債資本合計	122,771	100.0	120,648	100.0	2,123

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期		前期		増減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		(印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	150,799	100.0	159,309	100.0	8,510
売上原価	86,392	57.3	91,291	57.3	4,898
売上総利益	64,407	42.7	68,018	42.7	3,611
販売費及び一般管理費	55,370	36.7	57,805	36.3	2,435
営業利益	9,036	6.0	10,212	6.4	1,176
営業外収益	3,080	2.0	4,547	2.8	1,467
受取利息	227		370		142
有価証券利息	59		102		43
受取配当金	2,395		3,620		1,224
為替差益	83		123		39
雑収入	314		331		16
営業外費用	490	0.3	365	0.2	124
支払利息	73		115		42
売上割引	32		31		0
有価証券売却損	57		72		14
貸倒引当金繰入額	69		-		69
雑損失	256		145		111
経常利益	11,627	7.7	14,394	9.0	2,767
特別利益	3,015	2.0	80	0.1	2,934
関係会社投資評価損引当金戻入益	222		-		222
固定資産売却益	3		4		0
貸倒引当金戻入益	83		76		6
事業売却益	2,705		-		2,705
特別損失	3,934	2.6	1,885	1.2	2,049
固定資産除却損	365		74		291
固定資産売却損	1		22		21
貸倒引当金繰入額	-		660		660
退職給付引当金繰入額	608		608		-
関係会社投資評価損引当金繰入額	-		198		198
関係会社株式評価損	-		49		49
投資有価証券評価損	2,777		156		2,620
ゴルフ会員権評価損	6		115		108
過年度ライセンス料	169		-		169
投資有価証券売却損	4		-		4
税引前当期純利益	10,707	7.1	12,589	7.9	1,882
法人税、住民税及び事業税	5,554	3.7	4,956	3.1	597
法人税等調整額	1,848	1.2	726	0.4	1,121
当期純利益	7,002	4.6	8,360	5.2	1,358
前期繰越利益	2,148		1,283		865
再評価差額金取崩額	6		-		6
株式消却積立金取崩額	3,278		-		3,278
自己株式消却額	3,278		4,512		1,234
中間配当額	699		708		9
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		70		70
当期末処分利益	8,444		4,350		4,093

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期
	当 期	金 額
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,444	4,350
任 意 積 立 金 取 崩 高		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	18	4
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 高	1,721	-
別 途 積 立 金 取 崩 高	-	4,000
合 計	10,184	8,355
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	-	110
配 当 金	689 (普通配当 10円) (記念配当 -円)	979 (普通配当 10円) (記念配当 4円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	93 (1)	117 (3)
任 意 積 立 金		
株 式 消 却 積 立 金	-	5,000
別 途 積 立 金	5,000	-
次 期 繰 越 利 益	4,400	2,148

- (注) 1.平成12年12月8日に 708百万円(1株につき 10 円) の中間配当を実施致しました。
2.平成13年12月10日に 699百万円(1株につき 10 円) の中間配当を実施致しました。
3.特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………2～50年
 - 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9．消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
商 品 仕 入 高	73,929 百万円	86,080 百万円
受 取 利 息	209 百万円	346 百万円
受 取 配 当 金	2,339 百万円	3,537 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販 売 運 賃 諸 掛	8,011 百万円	7,714 百万円
販 売 促 進 費	19,281 百万円	20,640 百万円
広 告 宣 伝 費	4,709 百万円	6,227 百万円
諸 手 数 料	2,265 百万円	2,336 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	4,772 百万円	5,036 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,125 百万円	1,114 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	861 百万円	617 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	46 百万円	73 百万円
減 価 償 却 費	1,577 百万円	1,507 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	約81 %	約82 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,455 百万円	3,748 百万円
4. 固定資産の除却損の内訳		
建 物	109 百万円	21 百万円
構 築 物	4 百万円	1 百万円
機 械 及 び 装 置	7 百万円	5 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	231 百万円	13 百万円
撤 去 費 用	12 百万円	27 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	工具、器具 及び備品等	工具、器具 及び備品等
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,728 百万円	1,960 百万円
減価償却累計額相当額	<u>548 百万円</u>	<u>737 百万円</u>
期末残高相当額	1,179 百万円	1,222 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	370 百万円	371 百万円
1年超	808 百万円	851 百万円
合計	<u>1,179 百万円</u>	<u>1,222 百万円</u>
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	379 百万円	510 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	324 百万円	190 百万円
賞与引当金	313 百万円	230 百万円
土地負債利子損金不算入額	9 百万円	194 百万円
その他	141 百万円	486 百万円
小計	789 百万円	1,102 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,691 百万円	448 百万円
税務上の繰延資産	761 百万円	8 百万円
退職給付引当金	718 百万円	360 百万円
役員退職慰労引当金	452 百万円	463 百万円
貸倒引当金	300 百万円	278 百万円
関係会社投資評価損引当金	250 百万円	344 百万円
その他	93 百万円	213 百万円
小計	4,269 百万円	2,116 百万円
繰延税金資産合計	5,058 百万円	3,218 百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
特別償却準備金	- 百万円	13 百万円
その他有価証券評価差額金	1,044 百万円	789 百万円
繰延税金負債合計	1,044 百万円	802 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	789 百万円	1,102 百万円
固定資産	3,224 百万円	1,313 百万円
合計	4,013 百万円	2,415 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土 地	4,241 百万円	4,246 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	1.0 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.2 %	10.9 %
住民税均等割等	0.4 %	0.4 %
外国税額控除額	1.9 %	-
その他	0.0 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.6 %</u>	<u>33.6 %</u>

12. 有 価 証 券

当期 (平成14年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前期 (平成13年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

13. 役員 の 異 動 (平成14年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 石川勝昭

監査役 伊藤楯軌

2. 退任予定監査役

宮崎征人 (常勤監査役)

高原博司 (常勤監査役)

以上